

令和6年度 6月補正予算参考資料

	ページ
1. 令和6年度武雄市一般会計補正予算（第1回）の概要・・・	3
2. 令和6年度武雄市一般会計補正予算（第2回）の概要	
(1) 一般会計補正予算歳入歳出予算比較表・・・	5
(2) 一般会計補正予算性質別歳出内訳・・・	7
(3) 一般会計補正予算の歳出の主なもの・・・	8
(4) 債務負担行為・・・	8
3. 特別会計・企業会計補正予算の概要・・・	9

令和6年5月

武雄市

1. 令和6年度武雄市一般会計補正予算（第1回）の概要

<物価高騰対応重点支援事業>

①定額減税補足給付金（調整給付）

物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において、定額減税が実施されます。その中で、定額減税を十分に受けられない（減税しきれない）と見込まれる方に対し、その差額を調整のうえ給付します。

②低所得者支援給付金

物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度住民税賦課決定により、新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯になった世帯に対し1世帯あたり10万円、18歳以下の子どもがいる場合は子ども1人あたり5万円を加算して給付します。

(1) 一般会計補正予算の概要

一般会計補正予算（第1回）の規模

補正前予算	今回補正額	補正後予算
263億9475万0千円	5億9239万6千円	269億8714万6千円

歳入予算

項目	今回補正額	備考
総務費国庫補助金	4億3348万6千円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4億3348万6千円
民生費国庫補助金	1億5891万0千円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1億5891万0千円
合計	5億9239万6千円	

歳出予算

項 目	今回補正額	備 考
定額減税補足給付金 (調整給付)	4億3348万6千円	<ul style="list-style-type: none"> ・定額減税補足給付金 4億1600万0千円 ・事務費 (郵送料、業務委託料、システム改修費 等) 1748万6千円
低所得者支援給付金	1億5891万0千円	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者支援給付金 <ul style="list-style-type: none"> 新たに住民税非課税世帯 (10万円×1100世帯) 1億1000万0千円 新たに均等割のみ課税世帯 (10万円×300世帯) 3000万0千円 新たにこども加算 (5万円×250人) 1250万0千円 ・事務費 (郵送料、業務委託料、システム改修費 等) 641万0千円
合 計	5億9239万6千円	

2. 令和6年度武雄市一般会計補正予算（第2回）の概要

(1) 一般会計補正予算歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	補正前	補正額	補正後(A)	(A)の 構成比	前年同期(B)	伸率 (A-B)/(B)
1 市 税	61 ^億 690 ^万 2	0	61 ^億 690 ^万 2	22.3	60 ^億 1310 ^万 2	1.6
2 地 方 譲 与 税	2 ^億 4900 ^万 0	0	2 ^億 4900 ^万 0	0.9	2 ^億 3600 ^万 0	5.5
3 利 子 割 交 付 金	200 ^万 0	0	200 ^万 0	0.0	200 ^万 0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1900 ^万 0	0	1900 ^万 0	0.1	2000 ^万 0	△ 5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2300 ^万 0	0	2300 ^万 0	0.1	1400 ^万 0	64.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9200 ^万 0	0	9200 ^万 0	0.3	8000 ^万 0	15.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12 ^億 2800 ^万 0	0	12 ^億 2800 ^万 0	4.5	12 ^億 0 ^万 0	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	4100 ^万 0	0	4100 ^万 0	0.1	3900 ^万 0	5.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2000 ^万 0	0	2000 ^万 0	0.1	1600 ^万 0	25.0
10 地 方 特 例 交 付 金	2 ^億 3400 ^万 1	0	2 ^億 3400 ^万 1	0.9	4400 ^万 1	431.8
11 地 方 交 付 税	68 ^億 4000 ^万 0	0	68 ^億 4000 ^万 0	25.0	69 ^億 3000 ^万 0	△ 1.3
12 交通安全対策特別交付金	900 ^万 0	0	900 ^万 0	0.0	900 ^万 0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9169 ^万 3	0	9169 ^万 3	0.3	1 ^億 2381 ^万 6	△ 25.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3 ^億 9644 ^万 8	2 ^万 0	3 ^億 9646 ^万 8	1.4	4 ^億 1483 ^万 3	△ 4.4
15 国 庫 支 出 金	46 ^億 7646 ^万 5	7298 ^万 6	47 ^億 4945 ^万 1	17.3	42 ^億 1948 ^万 1	12.6
16 県 支 出 金	25 ^億 9424 ^万 3	9741 ^万 8	26 ^億 9166 ^万 1	9.8	25 ^億 8260 ^万 7	4.2
17 財 産 収 入	1748 ^万 2	0	1748 ^万 2	0.1	1648 ^万 2	6.1
18 寄 附 金	4 ^億 5300 ^万 2	0	4 ^億 5300 ^万 2	1.7	4 ^億 0 ^万 3	13.2
19 繰 入 金	19 ^億 1739 ^万 7	4309 ^万 7	19 ^億 6049 ^万 4	7.2	17 ^億 5532 ^万 9	11.7
20 繰 越 金	1	350 ^万 0	350 ^万 1	0.0	630 ^万 0	△ 44.4
21 諸 収 入	7 ^億 341 ^万 2	1 ^億 5976 ^万 3	8 ^億 6317 ^万 5	3.2	6 ^億 4278 ^万 7	34.3
22 市 債	12 ^億 7310 ^万 0	1210 ^万 0	12 ^億 8520 ^万 0	4.7	9 ^億 950 ^万 0	41.3
歳 入 合 計	269 ^億 8714 ^万 6	3 ^億 8888 ^万 4	273 ^億 7603 ^万 0	100.0	256 ^億 7424 ^万 1	6.6

(歳 出)

(単位:千円、%)

款	補 正 前		補 正 額		補 正 後		(A)の 構 成 比	前 年 同 期		伸 率 (A-B)/(B)
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総額(A)	一般財源		総額(B)	一般財源	
1 議 会 費	2億 2798万 6	2億 2798万 6	0	0	2億 2798万 6	2億 2798万 6	0.8	2億 2810万 1	2億 2810万 1	△ 0.1
2 総 務 費	43億 8102万 8	24億 9135万 6	1億 2768万 4	5736万 9	45億 871万 2	25億 4872万 5	16.5	30億 583万 8	20億 4906万 2	50.0
3 民 生 費	99億 1019万 1	41億 6692万 6	390万 7	221万 6	99億 1409万 8	41億 6914万 2	36.2	95億 2884万 2	40億 2791万 4	4.0
4 衛 生 費	16億 7666万 2	13億 6107万 0	1億 6万 4	3781万 4	17億 7672万 6	13億 9888万 4	6.5	20億 8333万 1	14億 5807万 3	△ 14.7
5 労 働 費	3014万 0	1632万 2	0	0	3014万 0	1632万 2	0.1	3284万 0	2042万 1	△ 8.2
6 農 林 業 費	9億 8723万 9	3億 6614万 8	1億 359万 4	687万 6	10億 9083万 3	3億 7302万 4	4.0	11億 6567万 7	4億 1729万 6	△ 6.4
7 商 工 費	5億 5206万 0	2億 7434万 9	239万 5	189万 5	5億 5445万 5	2億 7624万 4	2.0	5億 8281万 7	2億 6023万 9	△ 4.9
8 土 木 費	23億 3359万 2	9億 4416万 7	1350万 0	140万 0	23億 4709万 2	9億 4556万 7	8.6	23億 3192万 9	9億 1938万 0	0.7
9 消 防 費	7億 4890万 0	7億 1775万 9	3450万 9	0	7億 8340万 9	7億 1775万 9	2.9	7億 7543万 2	7億 915万 3	1.0
10 教 育 費	30億 1532万 5	20億 9006万 1	341万 3	△ 78万 7	30億 1873万 8	20億 8927万 4	11.0	28億 1455万 8	20億 8018万 2	7.3
11 災 害 復 旧 費	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0
12 公 債 費	30億 8262万 7	29億 6062万 5	0	0	30億 8262万 7	29億 6062万 5	11.3	30億 8799万 6	29億 6723万 7	△ 0.2
13 諸 支 出 金	1	1	0	0	1	1	0.0	1	1	0.0
14 予 備 費	4139万 3	4139万 3	△ 18万 2	△ 18万 2	4121万 1	4121万 1	0.1	3687万 7	3687万 7	11.8
歳 出 合 計	269億 8714万 6	156億 5816万 3	3億 8888万 4	1億 660万 1	273億 7603万 0	157億 6476万 4	100.0	256億 7424万 1	151億 7393万 6	6.6

(2)一般会計補正予算性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	補正前	補正額	補正後(A)	構成比	前年同期(B)	構成比	伸率(A-B)/B
義務的経費	132 ^億 7590 ^万 2	390 ^万 5	132 ^億 7980 ^万 7	48.5	127 ^億 3214 ^万 6	49.6	4.3
人件費	37 ^億 422 ^万 8	390 ^万 5	37 ^億 813 ^万 3	13.5	34 ^億 7345 ^万 0	13.5	6.8
扶助費	64 ^億 8607 ^万 5	0	64 ^億 8607 ^万 5	23.7	61 ^億 6519 ^万 5	24.0	5.2
公債費	30 ^億 8559 ^万 9	0	30 ^億 8559 ^万 9	11.3	30 ^億 9350 ^万 1	12.1	△0.3
投資的経費	26 ^億 1631 ^万 0	1 ^億 1793 ^万 0	27 ^億 3424 ^万 0	10.0	25 ^億 149 ^万 2	9.7	9.3
(1)普通建設事業費	26 ^億 1630 ^万 7	1 ^億 1793 ^万 0	27 ^億 3423 ^万 7	10.0	25 ^億 148 ^万 9	9.7	9.3
補助	11 ^億 6864 ^万 3	1 ^億 314 ^万 0	12 ^億 7178 ^万 3	4.7	11 ^億 3126 ^万 1	4.4	12.4
単独	14 ^億 4766 ^万 4	1479 ^万 0	14 ^億 6245 ^万 4	5.3	13 ^億 7022 ^万 8	5.3	6.7
(2)災害復旧事業費	3	0	3	0.0	3	0.0	0.0
その他の経費	110 ^億 9493 ^万 4	2 ^億 6704 ^万 9	113 ^億 6198 ^万 3	41.5	104 ^億 4060 ^万 3	40.7	8.8
物件費	34 ^億 5032 ^万 7	2 ^億 2619 ^万 5	36 ^億 7652 ^万 2	13.4	35 ^億 9284 ^万 1	14.0	2.3
維持補修費	5114 ^万 8	0	5114 ^万 8	0.2	4833 ^万 3	0.2	5.8
補助費等	46 ^億 9526 ^万 2	4063 ^万 6	47 ^億 3589 ^万 8	17.3	40 ^億 2944 ^万 7	15.7	17.5
積立金	3 ^億 2325 ^万 4	40 ^万 0	3 ^億 2365 ^万 4	1.2	2 ^億 6929 ^万 0	1.1	20.2
投資及び出資金	7650 ^万 1	0	7650 ^万 1	0.3	7640 ^万 7	0.3	0.1
貸付金	1 ^億 8900 ^万 1	0	1 ^億 8900 ^万 1	0.7	1 ^億 8900 ^万 1	0.7	0.0
繰出金	22 ^億 6804 ^万 8	0	22 ^億 6804 ^万 8	8.3	21 ^億 9840 ^万 7	8.6	3.2
予備費	4139 ^万 3	△18 ^万 2	4121 ^万 1	0.1	3687 ^万 7	0.1	11.8
合 計	269 ^億 8714 ^万 6	3 ^億 8888 ^万 4	273 ^億 7603 ^万 0	100.0	256 ^億 7424 ^万 1	100.0	6.6

(3) 一般会計補正予算の歳出の主なもの

(単位：千円)

款	事業名	予算額	予算額の財源内訳					新規	事業概要
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
総務費	DX推進事業	8669 ^万 9	4333 ^万 5				4336 ^万 4	◎	①住民ポータルアプリ導入事業 一つのアプリで複数のサービスや機能を提供する「スーパーアプリ」を導入し、くらしに役立つ情報発信やオンライン手続きの利便性を高め、行政サービスの向上を図ります。 ②地域通貨・ポイントアプリ導入事業 市内の販売店等で利用可能なデジタル地域通貨アプリとそれを運用するプラットフォームを構築し、市の商品券・ポイント事業等の各種サービスのデジタル化により、地域経済の活性化を図ります。 ③公共施設予約管理システム・スマートロック導入事業 公共施設の空き状況確認、利用予約・申請をオンラインでできるシステムを導入します。あわせてスマートロック（リモートで開錠・施錠）を導入し、利用者の利便性向上と負担軽減を図ります。 ④公開型GIS導入事業 公開する地図上にさまざまな行政情報（都市計画情報、道路台帳、ゴミステーション等）を搭載してインターネット上で閲覧・利活用可能な環境を構築します。
総務費	公共交通対策事業	3347 ^万 0	2696 ^万 0				651 ^万 0	◎	①共創モデル実証運行事業 公共交通に関する調査を行い、地域交通の現状を把握するとともに、ライドシェアの実証運行を実施し、新たな交通手段による効果検証を行います。 ②モビリティ人材育成事業 区長、交通事業者、福祉・介護専門職、自治体職員等を対象に講義やワークショップを実施し、地域交通をコーディネートできる人材を育成します。
総務費	コンビニ交付サービス事業	5 ^万 1				2 ^万 0	3 ^万 1		住民票等の証明書のコンビニ交付の利用促進を図るため、「コンビニ交付体験ツアー」を実施します。
衛生費	予防接種事業 (新型コロナウイルスワクチン接種)	1 ^億 6 ^万 4				6225 ^万 0	3781 ^万 4		定期予防接種において、「65歳以上の者」または「60歳～64歳で重症化のリスクの高い者」が、新型コロナウイルスワクチンを接種できる体制を整備します。

(4) 債務負担行為

款	事項 (期間)	限度額	財源内訳					新規	事業概要
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
総務費	大学施設整備費補助金 (令和7年度)	19 ^億 4809 ^万 6		6 ^億 4936 ^万 5			12 ^億 9873 ^万 1	◎	大学の設置認可が出ること条件に、大学設置に係る「施設整備費」「設計費」「備品費」について、学校法人旭学園に対し補助します。
民生費	放課後児童クラブ運営業務委託料 (令和7～9年度)	7 ^億 7607 ^万 3	2 ^億 1618 ^万 9	2 ^億 1618 ^万 9		1 ^億 2750 ^万 0	2 ^億 1619 ^万 5	◎	放課後児童クラブの運営について、業務を民間に委託します。

3. 特別会計・企業会計補正予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計補正予算(第2回) (単位:千円)

歳入の補正	金額
県支出金	7970 ^万 1
繰入金	△ 1957 ^万 2
計	6012 ^万 9

(2) 工業用水道事業会計補正予算(第1回)(資本的収支) (単位:千円)

収入の補正	金額
計	0

(単位:千円)

歳出の補正	金額
総務費	△ 1957 ^万 2
基金積立金	5960 ^万 6
諸支出金	2009 ^万 7
予備費	△ 2
計	6012 ^万 9

(単位:千円)

支出の補正	金額
配水施設改良費	665 ^万 5
計	665 ^万 5